

国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
TEL 0463-59-4111 (内線 2200)

次世代通信を支える新たな競争政策の立案

関口 博 正

東京オリンピック開催が予定される 2020 年を目途とした電気通信産業の新たな競争政策の立案が総務大臣の諮問機関である情報通信審議会 2020-ICT 基盤政策特別部会で進められている。

FMC (Fixed Mobile Convergence, 固定電話網と移動体通信の融合) の進展や、あらゆるものがインターネットとつながるようになってきた現状を見据え、電気通信市場をさらに活性化する政策が求められている。具体的には、

- ・ グループ一体経営への対応 (競争政策・競争評価・電波政策等の各局面における規制体系を個別事業会社ベースから企業グループに変更すること)
- ・ NGN (Next Generation Network, 次世代 IP ネットワーク) の更なるオープン化
- ・ 光ファイバー並びに携帯電話の加熱しすぎた販売競争に対する抑止策の検討
- ・ 秋以降開始が予定されている NTT 東西による光サービス卸への対処
- ・ 国民生活に不可欠なサービスとして全国にあまねく提供が義務付けられている加入電話、公衆電話、緊急通報を支援するために設けられている現行のユニバーサルサービス基金制度の抜本的な見直し
- ・ NTT ドコモに対する非対称規制 (不当な差別的取扱いの禁止等) を解除するかどうかの判断
- ・ Wi-Fi (Wireless Fidelity) を用いた移動体通信データの光ファイバーへのオフロード促進
- ・ モバイル市場活性化策としての MVNO (Mobile Virtual Network Operator, 無線通信インフラを自ら保有しない仮想移動体信事業者) 振興
- ・ 利用者の選択肢を広げるための SIM ロック解除の義務付け
- ・ 消費者保護の観点からのクーリングオフ制度の導入等が検討されている。

1985 年の電電公社民営化によって新たに生まれた

電気通信市場では、公社時代のメタル回線網を引き継いだ NTT に接続応諾義務や接続会計の整理等といった様々な非対称規制をかけるとともに、新規参入業者の育成を促すことで疑似的な競争環境を創出し、音声電話の提供を効率的に行うよう促すことが競争政策の中心的な課題であった。

だが、固定電話網では光ファイバー回線の敷設が進み、携帯電話もアナログ方式からデジタル方式へと急速に進化したこと (第 4 世代 LTE-Advanced の提供開始も秒読み段階) 等によって大容量のデータ転送が可能になった現在、音声電話の重要性は未だ残るものの、情報通信に期待される役割は大容量のデータ通信のやり取りを支える情報インフラへと、着実に変わってきている。

固定電話も携帯電話も今や情報端末として用いられ、音声電話は数多くの機能のほんの一部に過ぎなくなっている。

携帯電話・スマートフォンなどのように未だ機器名称に電話 (phone) という語が残ってはいるものの、若い世代を中心に音声電話のニーズは確実に低下しており、世代が若返る程その傾向は顕著である。

このように今日、通信の主役は音声伝送役務からデータ通信役務に移行しつつあり、その情報量も飛躍的に増加している。例えば、総務省の調査によれば移動通信の月間平均トラフィック (1 秒当たり) は 2012 年 3 月から 2013 年 3 月までの 1 年間で 1.59 倍に増加 (422.0Gbps から 671.7Gbps) している。今後 10 年間でモバイルトラフィックは 1,000 倍になるとの予測もある。

ヒトとヒトとが音声通話によって会話をを行うことが通信の主役だった時代には、相手先との情報のやり取りも 1 対 1 の関係で通信量も少なかったが、今や様々なソーシャルメディアを通じて多数の相手と双方向の情報交換を行うことが実現している。

また、電車の中で音楽やゲーム・映像等の情報をインターネット経由で自在に楽しめる恩恵も日々享受で

きる時代になった。

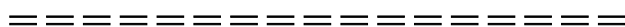
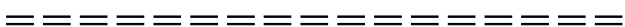
モバイルコンピューティングの次に期待されるテーマはウェアラブルで、腕時計型の情報端末が製品化されたり、コンタクトレンズにコンピュータ画面が映し出されるような試作品すら誕生している。

既に海外では乗用車の自動運転が路上テストされており、運転中もハンドルを握ることなく、電車移動中と同様に振舞うことが可能になりつつある。膨大な情報量のデータを瞬時に扱うことが可能になったことの証でもあり、電気通信の技術革新に負うところが大きい。

このようにあらゆる分野のあらゆる機器に通信機能が組み込まれることは IoT (Internet of Things) と呼ばれている。ヒトが介在しないで機器同士がデータ通信を行うという M2M (machine to machine) の重要性が増し、電気通信産業は様々な産業とコラボレートすることで新たな市場を創造することが可能になる。

ビッグデータに代表されるように、今日ではデータとしてのやり取りそのものにも情報価値が生まれており、次世代通信市場の更なる活性化がますます期待されている。

(所員/せきぐち・ひろまさ)



国際経営研究所

主たる研究支援体制、活動状況について

神奈川大学の研究に関する方針を踏まえ、地域密着型の経営ならびに国際的な経営をも視野に入れた研究推進を目指しています。

研究支援体制、活動状況について新たな報告事項および内容概略では下記のとおりです。

講演会、シンポジウム

今年度は「アジア」がキーワードです。先月 (6/2) に国際経営研究所主催の公開講演会が開催されました。

アジアビジネスはますます成長し、これからの日本にとって目が離せません。しかし、知っているようで実は知らないのがアジアの国々。特に、発展する東アジアとの関係は重要です。当研究所ではヨーロッパ、アジアを歴任した商社マンにフレッシュなお話をいただきました。講演者の寺村元伸氏はベトナム、インドネシアなどの地域総代表を務めた元三菱商事常務執行役員で現在は日本インドネシア協会専務理事の方です。生のマグロを空輸して食卓に届ける商社ビジネスなど、聴衆は興味津々でした。学生に対して“人生の先輩”として「外国を好きになれ。その国の言葉を勉強せよ。」「好奇心をもってチャレンジせよ。」「相手や社会のことを考えて誠意をもって行動せよ。」というメッセージが締めくくりに送られ印象的な催しでした。

出版活動

『国際経営フォーラム』No.25 の発行は 11 月 30 日です。特集のテーマは「地域の新視点」です。

多くの所員から投稿申込みを頂戴しました。

なお、かねてよりの決まりですが、完全原稿での提出と著作者の責任下における校了をお願いいたしますのでよろしくご協力ください。

経過報告——自己点検・評価への取り組み

神奈川大学では大学の質保証及び社会に対する説明責任を果すために継続的な点検・評価活動を行い、大学改革を推進しています。全学全組織が自己点検と評価を行っており、当研究所でも責務を率先して果してまいります。

地域、社会との取り組み

今年度も引き続き平塚市の産業活性化プロジェクト関連の活動を支援していきます。



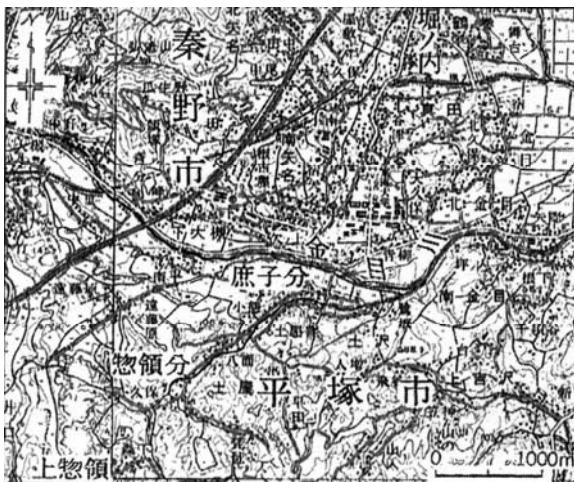
熱心に聴講する学生

幻影の土屋城

広 嶋 進

数年前からサラリーマンの間で、高校の教科書を教養書として読むことがブームになっている。そのきっかけを作った本のひとつが『もういちど読む山川日本史』である。近所の書店には、2013年9月版20刷の奥付のあるものが置かれていた(初版第1刷は2009年8月)。

この教科書の第二部、「中世」の項(87ページ)に、神奈川県湘南キャンパス近辺の地図が掲載されている(写真参照)。『もう一度読む山川日本史』 ↓



印刷が不鮮明で分かりにくいのが、「平塚市」の活字の左隣りに「土屋」「惣領分」等の文字を確認できる。そして「地名が語る歴史」と題して次のような説明が付されている。

「地名にはその土地の歴史がぎざまれている。……たとえば「堀ノ内」「土居」という地名は、そこがかつて武士団の館跡であったことを物語っており、「惣領分」「庶子分」は、武士団の惣領と庶子とで土地をわけあったことを物語っている。」

本学キャンパスの正門を出て、西へ向かって坂を下り、交差点から座禅川に沿って北東へ行くと、たしかに「庶子分」「寺分」のバス停がある。また反対に、川に沿って西南に進むと「上惣領」の地名が存在している(本学キャンパスのある土屋2946は旧地名が「惣領分」であった)。

「土屋」という地名が示すように、このあたり一帯は土屋一族すなわち土屋三郎宗遠(むねとお 1124~1213年)一族の領地であった。

「庶子分」のバス停近く、山の中腹に土屋一族の墓碑、数十基が並んでいる。これらは、現在地から東側の箇所にあったものを1935年に移動したものである(掲示板解説)。東に向かった傾斜地に館があったと推定されている

が、大乘院住職はこう言う。

「いざ戦いというときは、ここ(=館の場所)は地形的に見て防御には適さないので、西の方の高神山(こうじんやま)に城郭を構えたものと思われる」(永井路子『相模のものふたち』) 『土屋全図』 ↓



高神山は大乘院の西南に位置するが、山自体は土取り工事で、往時の景観をとどめていない(『平塚と相模の城郭』)。1965年ごろまでは100mの高さの高神山があったという(『土屋郷土史』)。

大乘院住職は高神山に城を構えたと推測しているが、『土屋郷土史』所収の1956年以前作成の「土屋全図」には、よく見ると、大乘院の西のあたりに城址の印が記されている。この地図の作成者の推定が正しいとすると、城は現在の「木村植物園 ガーデン倶楽部」付近にあったことになる(地図参照)。「ガーデン倶楽部」は南が高い傾斜地にあり、南西の一角にはうっそうとした樹木を残している。

熊野神社の前の道を東に向かってゆっくりと下っていき、突き当たりの十字路を北上すると、土屋橋に至る。もともと、このコースこそが山城を往還する正式な道だったのではないかと想像される。

土屋橋から城山方面を見ると、豊かな田園風景が一望でき、領主がこの地に城を構えた理由が納得できる。また山の北側が崖状になっていることに気付く。特に熊野神社の裏山は急斜面になっていて、竹藪のなかに腰曲輪(こしくるわ)や土塁の跡がある。

私の研究室の窓からは、自動車がゴルフ練習場脇の急斜面を遠藤原に向かって登っていく様子が見える。雨の日などには、その黒い車の影が、山城の裏手を駆け上がる騎馬の群れに見える時がある。

(所員/ひろしま・すすむ)

研究余滴

当たり前を考える

大田 博 樹

先日、地球環境大賞の受賞企業が発表された。地球環境大賞とは、「産業の発展と地球環境との共生」の視点から地球温暖化防止や循環型社会の実現に寄与する新技術や新製品の開発、環境保全活動などに貢献した企業を毎年表彰するというものである。受賞企業は、日本を代表する有名企業が名を連ねており、マングローブの植林や廃材の有効活用などの活動をしているという。

日本は公害問題を経験していることもあり、もともと環境問題への関心は比較的高かったが、このような社会的活動は現在では環境対策だけではなく CSR と呼ばれる社会全体に貢献する範囲にまで拡大している。特に、最近では単なる慈善事業ではなく、質の高い商品やサービスの適切な価格で提供したり教育機関への出前授業で企業の持つ技術や知識を紹介したりといった本業を活かした社会貢献活動を行なうという考え方にシフトしてきている。教育機関への出前授業では、一見企業のメリットはなさそうだが、企業の持つ技術を活用した製品を紹介することで、ブランドイメージの確立に役に立つだけではなく、業界にとっての将来の人材を育てるという目的もあるという。

企業のこのような行動は、安定した社会の発展を促し、企業自身も成長するという循環型社会を構築するという効果が期待されている。前出のマングローブの植林活動も、地域の自然環境が改善されることで、長期的な視点からみれば観光資源や雇用の創出などの効果が期待でき、いずれは企業の売上増加へと還元される。このような本業を活かした社会貢献活動は最近になって増加傾向にあるが、考え方そのものは決して新しいものではない。

かつて、近江（現在の滋賀県）の地を中心に活躍した近江商人は、「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」を活動理念としていたという。商人は私利私欲のために商品を売るのではなく、買い手が本当に欲しい物を売ることによって買い手に満足してもらい、売り手も過剰な割引を避けることができる。また、良品を適切な価格で提供したり、利益の一部を神社などに寄付したりすることで地域社会へも貢献していた。現代ほど情報にあふれていなかった時代に、各地に出向いて商売をするために信頼を得るには、大切な心構えだったのであろう。この、商売をするには当たり前とも言える理念が社会に根付き、わざわざ社会貢献活動に積極的な企業を表彰しなくてもよい時代になれば良いと思う。

(客員研究員／おた・ひろき)



2014 年度 客員研究員の紹介

【新規】

研究期間：2014 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

- ・ケーブルテレビ産業の将来展望
大田博樹（東京交通短期大学教授・神奈川大学経営学部非常勤講師）
- 大山俊介（株式会社ジュピターテレコム常勤監査役）
- 半澤 繁（神奈川大学大学院 経営学研究科博士 後期課程満期退学）
- ・中小企業センター
小淵昌夫(株式会社エイピーベッカー代表取締役)

【継続】

研究期間：2014 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

- ・中小企業センター 田中美和、畑中邦道

研究期間：2012 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日

- ・近代社会研究 萩原富夫、吉田 隆

研究期間：2013 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日

- ・中小企業センター 原 学、衣笠洋輔
- ・昭和初期の経営と文化 山内清史
- ・コーポレート・ガバナンス・コードの EU 企業による実践に関する研究 明山健師

【お知らせ】

- ◆7/9 コンプライアンス教育・責任ある研究活動への取り組み
- ◆7/16 経営学部主催 非常勤講師懇談会等
- ◆10/25 経営学部主催 ビジネスプランコンテスト
- ◆11/26 経営学部主催 インターゼミナール大会

編集後記

42 号をお届けします。電気通信産業の動向と新たな競争戦略、湘南ひらつかキャンパス周辺の歴史や変遷についての寄稿を頂戴しました。編集作業へご協力と本号を手にとっていただいたことを心より御礼申し上げます。(K)